様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２６ 年　 ６ 月 ２３ 日現在

機関番号：２３９０１
研究種目：基盤研究(C)
研究期間：2010～2013
課題番号：２２５９２５０１

研究課題名（和文）大学院の助産師教育における乳児期の継続家庭訪問支援教育プログラムの開発

研究課題名（英文）Development of an educational program in postgraduate midwifery education to provide continual support through home visits during infant stages of children

研究代表者
神谷　摂子（KAMIYA, SETSUKO）

愛知県立大学・看護学部・講師

研究者番号：７０３８１９１０

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　3,100,000円、（間接経費）　930,000円

研究成果の概要（和文）：現在、我が国では児童虐待の問題が深刻化し、妊娠期から育児期までの継続した予防的支援が必要とされている。そこで本研究は、米国で虐待予防に効果があるとされているHealthy Start Programの概念を活用し、大学院での助産師教育において、乳児期の育児支援に関する教育プログラムを開発し、実施・評価することを目的とした。作成した教育プログラムを助産師学生に実施し、学生及び継続支援を受けた母親を対象に評価した。その結果、学生からは「出産施設退院後の母児の生活が理解できた」という評価が得られ、母親からは、「最もストレスが多い時期に長期的に家庭訪問をしてもらえたのはよかった」との評価を得た。

研究成果の概要（英文）：Issues with child abuse in Japan have recently become a serious problem, and continual preventative support from pregnancy to child care stages is considered necessary. Therefore, in the present study, we applied concepts from the U.S.'s "Healthy Start Program," which is known to be effective in preventing abuse. Our objectives were to develop, implement, and evaluate an educational program in postgraduate midwifery education related to support for child care during the infant stages. We implemented the educational program created for midwifery students, and conducted an evaluation of the program with these students as well as with mothers who had received continual support. As a result, we obtained evaluations from students that reported they were "able to understand the daily life of the mother and child after discharge from the birth center." Evaluations from mothers reported that it was "great to receive home visits on a long-term basis during the most stressful time."

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・生涯発達看護学

キーワード：助産学　子育て支援　継続家庭訪問支援　大学院助産師教育

１．研究開始当初の背景

（1）日本での育児の現状

我が国では、核家族化、少子化が進み、家庭での育児に孤独感を抱く母親は少なくなく、児童虐待の問題は深刻化している。日本での虐待の特徴として、①乳幼児の子育て期間中に実母による虐待が多い[1)]、②複数の子どもがいる母親に虐待が多い[2)]、③一般家庭の母親が虐待傾向にある[3)]、④虐待の要因とみられる家庭の状況は経済的な困難が最も多い[4)]ことであり、日本では深刻な虐待をした保護者の相当数が援助を求めている[4)]ことが明らかになっている。また、「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について」（第 8 次報告）[5)] によると、虐待により死亡した子どもの年齢は 0 歳児が 45.1%と最も多く、その中でも 0 ヶ月児が半数以上を占め、主たる加害者は実母が 58.8%という現状である。日本での児童虐待の対応は、虐待が発生し深刻化してからの治療的アプローチが主流である[6)]といわれており、虐待が発生することを防ぐ予防の段階から、積極的対応が治療的対応とともに求められている。第 8 次報告からも、特に産後間もない母親への支援は重要であり、妊娠期から産後まで継続して妊産褥婦に関わることができる最も身近な存在である助産師が、虐待の予防を視野に入れた支援ができる能力を身につけることが期待されている。

（2）アメリカにおける虐待の予防的対応 Healthy Start Program を活用した日本での取り組み

児童虐待の予防に関する研究が最も先行している米国においては、児童虐待予防のための運動 Healthy Family of America（以下 HFA）の一部である Healthy Start Program「健康な出発」プログラム（以下 Healthy Start とする）が州ごとに展開され、子育て家庭支援と虐待の予防を目的として産後早期からの家庭訪問事業が行われている[7)]。このプログラムは、産後 1 日目にスクリーニングによって家庭訪問支援が必要な対象者を決定し、同意が得られた後、6 ヶ月間は週１回、それ以降は 1 ヶ月に 1 回程の頻度で 3 年間家庭訪問支援が継続される。このプログラムが児童虐待予防に最も効果があるとされ、アメリカ全土に広がっている。米国では、若年妊娠の問題や薬物依存、低所得家庭、離婚率の上昇など様々な社会問題が背景にあり、Family Support Worker（家族支援ワーカー；以下 FSW）の支援を必要としている家族が非常に多い。日本においても少子化や核家族化などに絡む問題から、産後早期からの継続した支援が必要とされている。日本では長野県池田町で、オレゴン州で行われている Healthy Start を取り入れ、産後早期から助産師により継続的に家庭訪問を実施し育児支援に取り組んでいる。また、愛知県では全国に先駆けて、オレゴン州で行われているふるい分けの項目内容を取り入れた妊娠届出書を作成し平成 24 年度より活用している。

（3）大学院での助産師養成教育における育児支援能力の育成

近年、日本における助産師教育は、大学院博士前期課程での教育が開始され、大学院教育に移行する施設が増加してきている。大学院での助産師教育は 2 年間の教育期間があり妊娠期から育児期まで継続して母子と関わり学びを深めることが可能である。1 年間の助産師教育では教育期間の制限もあり妊娠・出産時ケアの教育に重点がおかれ、学生の育児期における助産実践能力の育成が十分深めることができない現状である。家庭訪問による支援を提供する者が一定レベル以上のケアの質を確保できる教育システムを確立するとともに、家庭への個別の介入の効果をより向上させる家庭訪問技術を身につけることは児童虐待予防上必須であり、助産師は母子に関わる専門職として、その技術の優劣が今後さらに問われることになる。そこで、本学の大学院では、妊娠出産だけでなく、特に育児期まで長い期間継続して関わり、育児期ケアの教育について強化することが必要であると考え、目標の一つに掲げている。継続的なケース支援に加え、Healthy Start における FSW が身につけていた家庭への介入の姿勢や訪問態度、ケースに必要な支援を見極め適時に提供する技術を系統立てて学習することは、自立して家庭訪問ができ乳児の健康評価ができる実践能力の高い助産師の育成を目指すことが可能であると考える。

そこで今回、Healthy Start の概念を活用し大学院での教育を効果的にするためのプログラムを開発・実施し、その教育プログラムの効果を評価することを考えた。

２．研究の目的

本研究の目的は、米国で虐待予防に効果があるとされている Healthy Start Program の概念を活用し、大学院での助産師養成教育を効果的にするための乳児期の育児支援に関する教育プログラムを開発し、実施・評価することである。

３．研究の方法

上記研究目的を達成するために、平成 22 年度から平成 25 年度にわたって取り組んだ。

（1）教育プログラムの作成

平成 22 年度～23 年度は「助産師教育における乳児期の継続育児支援教育プログラム」を開発した。

教育プログラムは、全国助産師教育協議会教育検討委員会が作成した「助産師教育におけるミニマム・リクワイアメンツ」[8)] Healthy Start Program「健康な出発」プログラムの FSW の研修プログラム[9)]、および保健師の家庭訪問実習教育プログラム[10)]、助産婦のための地域母子保健活動マニュアル（家庭訪問）

等を参考に、教育プログラムの目標および内容を検討した。

乳児期の継続育児支援に必要な内容として①児の状態、②母体の状態、③家族の状況④家庭訪問技術の 4 つの大項目をあげ、それぞれ中項目と小項目を抽出し、カリキュラムの中に組み込んだ。また、継続する時期を出産後 6 ヶ月頃までとし、①1 ヶ月以内の目標、②3 ヶ月時の目標、③6 ヶ月時の目標、④最終目標の 4 つの時点での学生の学習目標をあげた。また、対象の選定方法は、分娩介助実習にて分娩介助例数 10 例前後の母子で、学生が継続して家庭訪問等の支援が可能で、継続して関わることに同意が得られた母子とその家族とした。継続支援の流れは、分娩介助後入院期間中は重点的に助産ケアに関わり、退院後は必要な時期に家庭訪問等で継続した育児支援を行い、1 ヶ月健診後は対象の希望に合わせ、原則として月に 1 回、家庭訪問や乳児健診の同行等を行った。教員の指導体制は、1 人の教員が 1～2 名の学生を担当し支援計画について指導した。教員は、原則として家庭訪問には同行するが、①母児の観察技術②訪問マナー③コミュニケーション技術について学生が一定レベルの訪問ケアが可能であると確認できた時点で学生単独訪問へ移行することとした。また、学生が 1～2 回の家庭訪問を経験したころ、産後の母子の事例を提示したロールプレイを計画し、教員の評価を行った。さらにその場面を学生の許可を得てビデオ撮影し、学生間でビデオ視聴後、ピア評価を行った。

（2）教育プログラムの実施・評価

平成 24 年度～25 年度は前年度に作成した「助産師教育における乳児期の継続育児支援教育プログラム」を助産師学生に実施し評価した。

①教育プログラムについて

対象は平成 24 年度および平成 25 年度に助産師資格取得コースに入学した学生 11 名である。

②教育評価について

研究①

対象は平成 24 年度および平成 25 年度の助産師資格取得コースに入学し、乳児期の継続家庭訪問支援教育プログラムを受けた学生のうち研究参加に同意が得られた学生とし、乳児期の継続家庭訪問支援終了後に、各学年ごとに、インタビューガイドに基づく半構成型のフォーカスグループインタビューを行った。

倫理的配慮としては、研究参加者に対して研究目的、研究方法、研究への参加は自由意思に基づいていつでも中止できること、研究への不参加によって成績評価に影響はないことやその他不利益を被ることはないこと等を口頭および文章で説明した。また対象者の希望によりインタビューは教員以外の第 3 者が行うことや、個人でのインタビューも可能であることも説明した。

また、プライバシー保護を遵守し、研究成果は公表するが、研究参加者個人を特定するデータを用いないこと等についても口頭および文章で説明し、文章による同意を得た。以上のような配慮をし、所属大学の研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

研究②

対象は研究①の対象者である学生の、乳児期の継続事例となることに同意し、出産施設退院後から 6 ヶ月頃まで乳児期の継続家庭訪問支援を受け、研究参加に同意が得られた母親である。乳児期の継続家庭訪問支援終了後に個別にインタビューガイドに基づく半構成型のインタビューを行った。

倫理的配慮としては、研究参加者に対して研究目的、研究方法、研究への参加は自由意思に基づいていつでも中止できること、研究への不参加によって不利益を被ることはないこと等を口頭および文章で説明した。また、インタビューは対象者と面識がない教員が担当した。

また、プライバシー保護を遵守し、研究成果は公表するが、研究参加者個人を特定するデータを用いないこと等についても口頭および文章で説明し、文章による同意を得た。以上のような配慮をし、所属大学の研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

研究①および②のデータ分析方法は、面接で得られた内容を逐語録に起こし、①乳児期の継続家庭訪問支援の利点・欠点②乳児期の継続家庭訪問支援教育プログラムのカリキュラムのよさと不足していること③乳児期の継続家庭訪問支援教育プログラムの方法のよさと不足していることについて語られている文脈を抽出し、意味の類似性・相違性に基づいて分類し、カテゴリー化した。なお、学生に対するグループインタビューのデータは、2 つのグループのデータを一体のものとして扱い、分析することとした。

分析の信頼性を確保するために、データの解釈および分析においては 1 事例につき直接面接を担当した者を含む 3 名以上で検討した。

４．研究成果

（1）研究①

乳児期の継続家庭訪問支援教育プログラムを受けた学生を対象にインタビューガイドに基づく半構成型のフォーカスグループインタビューを行った。

得られたデータを質的に分析した結果、学生は産後 6 ヶ月頃まで継続して母子と関わることで、【乳児期の母子の生活がわかり、個別的な援助の必要性が理解できた】【子どもの発育や家族の生活の変化がわかった】【母親が母親として変化していく様子がわかった】。産後の母親が【最も援助を必要としている時期がわかった】。入院中のケアだけでは退院後の母乳育児の状況がどのように変化したかわからなかったが【退院後の個別的

な母乳育児の経過がわかり、具体的な援助ができた】。さらに、【育児期の状況を考慮した産後入院中の支援を考えることができた】と語っていた。

また、カリキュラムの内容に関しては、産後にも活用できる母子健康手帳についての内容を深めてほしいことや、ロールプレイの時期についての検討が必要であることがわかった。

（2）研究②

研究①の対象者である学生の、乳児期の継続事例となり、出産施設退院後から 6 ヶ月頃まで乳児期の継続家庭訪問支援を受けた母親を対象に、個別のインタビューガイドに基づく半構成型のインタビューを行った。

得られたデータを質的に分析した結果、母親は、【長期的に家庭訪問で様子を見にきてくれたのはとてもよかった】【定期的に子供の身体の計測をしてくれるのは、成長がわかり嬉しかった】と答え、【身近な存在という部分では頼りにしていた】と学生の存在をとらえ、出産に立ち会った学生が継続的に関わることに対し【出産に立ち会い、出産の情報を知っている人に継続してみてもらうのは心強い】【大変だった出産の時も頼りにしていたため、この人のいうことならと思える】と出産にかかわったうえで継続することに対しプラスに評価していた。継続期間に対しては【もう少し長くかかわってほしかったが、いままでの関係が終わるわけではなく、今後も精神的な支えになる】と答えていた。さらに学生に対して【困ったときも身近に寄り添ってずっと支えてくれた】【とにかく話を聞いてくれることが助かった】【自分なりの答えを一生懸命探して答えてくれるのがとても嬉しかった】と評価していた。また、学生が行う振り返りの機会が、【自分の気持ちの整理に役立った】と、出産後のバースレビューだけでなく、その後の育児期の振り返りや、訪問時の子どもの成長の記録が、母親の育児に対する意欲を増すことにつながっていることが示唆された。

以上より、乳児期の継続家庭訪問支援プログラムは助産師学生への教育や母親に対する育児支援として効果があるのではないかと推察された。

文献

1） 加茂登志子：妊娠・出産・授乳期における子どもへの虐待とその対応，精神科治療学，24（5）：587－591，2009.
2） 酒井佐枝子，加藤寛：養育者の対人関係の持ち方が虐待傾向に及ぼす影響－子ども虐待予防に必要な視点を考える－，トラウマティック・ストレス，5（2）：61－69，2007.
3） 渡辺友香,萱間真美,相模あゆみ,妹尾栄一,大原美知子,徳永雅子：首都圏一般人口における児童虐待の実態とその要因，日本社会精神医学会雑誌, 10(3)：239－246, 2002.
4） 全国児童相談所長会：全国児童相談所調査．2009.
5） 社会保障審議会児童部会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会,子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について（第 8 次報告）2012.
6） 笹尾雅美：児童虐待の援助における予防的視座の意義　米国児童虐待予防プログラムをモデルとして，東洋大学大学院紀要，（37）：151－163，2000.
7） ヘネシー澄子：子を愛せない母　母を拒否する子：pp.82－85, 学習研究社, 2008.
8） 全国助産師教育協議会教育検討委員会編：助産師教育におけるミニマム・リクワイアメンツ 2012.
9) 神谷摂子,緒方京：Healthy Start Program「健康な出発」プログラムに学ぶ―アメリカ合衆国オレゴン州における児童虐待予防の取り組み―,愛知県立看護大学紀要，第 15 巻,p.63－70,2009.
10） 長谷部史乃,京谷美奈子,近藤紀子：熟練保健師の家庭訪問実践能力から評価した本学の地域看護学実習プログラム,日本赤十字武蔵野短期大学紀要,第 18 号,p.29－41,2005.
11） 全国助産婦教育協議会　教務主任部会編：助産婦のための地域母子保健マニュアル「家庭訪問」第 2 版,1999.

５．主な発表論文等

〔学会発表〕（計 1 件）

1. 神谷摂子,志村千鶴子,緒方京,中田恵美,恵美須文枝：大学院での助産師教育における乳児期継続事例実習の取り組みと学習効果,日本母性衛生学会第 54 回学術集会,2013 年 10 月 4-5 日,大宮ソニックシティ（埼玉県さいたま市）.

６．研究組織

(1)研究代表者

神谷　摂子（KAMIYA　SETSUKO）
愛知県立大学・看護学部・講師
研究者番号：70381910

(2)連携研究者

恵美須　文枝（EMISU　FUMIE）
亀田医療大学・看護学部・教授
研究者番号：40185145
志村　千鶴子（SHIMURA　CHIZUKO）
愛知県立大学・看護学部・准教授
研究者番号：10514846
緒方　京（OGATA　MIYAKO）
愛知県立大学・看護学部・助教
研究者番号：80457936